



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場会社名 日信電子サービス株式会社
 コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山手 哲治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長 (氏名) 菊地 睦夫
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3864-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,004	△1.7	84	16.2	111	7.8	51	15.5
24年3月期第1四半期	3,057	△2.1	72	76.7	103	49.0	44	142.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 49百万円 (22.5%) 24年3月期第1四半期 40百万円 (305.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.53	—
24年3月期第1四半期	7.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,830	9,851	83.3
24年3月期	12,884	9,910	76.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,851百万円 24年3月期 9,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	10.9	270	47.5	300	36.4	150	44.2	25.03
通期	15,500	14.2	1,100	47.5	1,150	42.7	600	111.3	100.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 日信ITフィールドサービス株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	6,000,000 株	24年3月期	6,000,000 株
25年3月期1Q	7,463 株	24年3月期	7,463 株
25年3月期1Q	5,992,537 株	24年3月期1Q	5,992,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、資料添付P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 企業結合等関係	9
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機を巡る不確実な情勢や、国内電力供給不足による生産活動の制約といった懸念材料があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、従来から設置工事を進めてきました駅ホーム可動柵について引き続き保守業務を受注するとともに、駅務機器の保守エリアを拡大する等、契約保守獲得を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期より開始した駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与いたしました。一方、新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業部を設立するとともに、技術教育及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期累計期間の売上高は3,004百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、経常利益は111百万円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益は51百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野は、保守エリア拡大等により契約保守が増加しましたが、鉄道事業者の投資抑制等により工事関連業務が伸び悩んだ結果、前年並みに推移いたしました。また、鉄道信号分野は、新設改修工事の伸張により好調に推移いたしました。一方、交通システム分野は、ソフト・ハード設計業務が振るわず、売上が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,175百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、セグメント利益は218百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、消耗品販売の増加に加え、機器販売が好調に推移し売上が拡大いたしました。一方、医療機器分野は、スポット保守が振るわず売上が減少いたしました。また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが、契約保守等で伸び悩んだことにより低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,828百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△167百万円（前年同期△218百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少し、11,830百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ995百万円減少し、1,978百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、9,851百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、1,936百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、95百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得使用した資金は、54百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、99百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等を背景に、景気は停滞感の強い状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引続き営業力の強化及び経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結累計期間において、日信ITフィールドサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,959	1,936,343
受取手形及び売掛金	3,707,392	2,631,503
商品	17,591	15,004
貯蔵品	437,463	460,808
繰延税金資産	354,374	387,820
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	146,372	166,908
貸倒引当金	△73	△52
流動資産合計	10,258,080	9,198,336
固定資産		
有形固定資産	729,661	731,415
無形固定資産	211,532	198,269
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	327,112
その他	1,359,154	1,379,819
貸倒引当金	△3,820	△4,763
投資その他の資産合計	1,685,382	1,702,168
固定資産合計	2,626,576	2,631,853
資産合計	12,884,656	11,830,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,252	346,459
未払法人税等	250,883	102,636
前受金	132,004	180,311
賞与引当金	681,177	290,184
役員賞与引当金	23,000	8,049
その他	770,998	700,362
流動負債合計	2,618,316	1,628,003
固定負債		
繰延税金負債	343,368	342,323
退職給付引当金	4,151	4,336
その他	8,412	3,732
固定負債合計	355,931	350,391
負債合計	2,974,248	1,978,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,275,518
自己株式	△8,239	△8,239
株主資本合計	9,885,002	9,828,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,405	23,515
その他の包括利益累計額合計	25,405	23,515
純資産合計	9,910,408	9,851,794
負債純資産合計	12,884,656	11,830,189

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,057,500	3,004,099
売上原価	2,753,191	2,663,652
売上総利益	304,309	340,446
販売費及び一般管理費	231,696	256,095
営業利益	72,612	84,350
営業外収益		
受取利息	5,760	3,385
受取配当金	3,636	2,923
不動産賃貸料	627	627
保険配当金	19,890	19,522
その他	1,854	1,671
営業外収益合計	31,769	28,129
営業外費用		
不動産賃貸費用	559	559
その他	1	1
営業外費用合計	561	561
経常利益	103,820	111,919
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	113	56
特別損失合計	113	56
税金等調整前四半期純利益	103,707	111,862
法人税等	59,422	60,720
少数株主損益調整前四半期純利益	44,284	51,142
四半期純利益	44,284	51,142
少数株主損益調整前四半期純利益	44,284	51,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,076	△1,890
その他の包括利益合計	△4,076	△1,890
四半期包括利益	40,208	49,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,208	49,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,707	111,862
減価償却費	40,751	40,101
のれん償却額	3,267	3,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	921
賞与引当金の増減額(△は減少)	△429,099	△390,992
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,250	△14,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,185	184
前払年金費用の増減額(△は増加)	6,263	△22,162
受取利息及び受取配当金	△9,396	△6,308
売上債権の増減額(△は増加)	1,578,719	1,123,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,855	△20,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,943	△414,546
その他	120,328	180,858
小計	1,048,567	590,730
利息及び配当金の受取額	9,396	6,308
特別退職金の支払額	△145,487	△267,552
法人税等の支払額	△322,063	△233,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,412	95,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,369	△33,260
無形固定資産の取得による支出	△21,680	△22,852
その他	17,245	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,804	△54,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△99,445	△99,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,461	△99,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483,146	△58,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,994,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,106,497	1,936,343

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,127	1,878,372	3,057,500	—	3,057,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,127	1,878,372	3,057,500	—	3,057,500
セグメント利益（営業利益）	189,496	101,142	290,639	△218,026	72,612

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末 残高	—	42,482	—	42,482

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,175,713	1,828,385	3,004,099	—	3,004,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,175,713	1,828,385	3,004,099	—	3,004,099
セグメント利益（営業利益）	218,928	32,818	251,746	△167,395	84,350

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末 残高	—	29,411	—	29,411

(7) 企業結合等関係

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割（簡易新設分割）により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容 「ITサービス事業」のうちOA機器事業
直近期の売上高 4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号 日信ITフィールドサービス株式会社
②本店所在地 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 上田 倫
④資本金 310,000千円
⑤資産の額
流動資産 952,502千円
固定資産 384,012千円
資産合計 1,336,515千円
⑥負債の額
流動負債 477,503千円
固定負債 112,750千円
負債合計 590,254千円
⑦純資産の額 746,260千円
⑧従業員数（パート含む） 307名

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。